

Ⅲ. 環境投資等の実態調査

10. 環境保全コスト

10-1. 貴組織における、環境保全コスト（事業活動に応じた分類）について教えてください いただけますか。	
投資額	
公害防止コスト	() 百万円
地球環境保全コスト	() 百万円
資源循環コスト	() 百万円
上・下流コスト	() 百万円
管理活動コスト	() 百万円
研究開発コスト	() 百万円
社会活動コスト	() 百万円
環境損傷対応コスト	() 百万円
費用額	
公害防止コスト	() 百万円
地球環境保全コスト	() 百万円
資源循環コスト	() 百万円
上・下流コスト	() 百万円
管理活動コスト	() 百万円
研究開発コスト	() 百万円
社会活動コスト	() 百万円
環境損傷対応コスト	() 百万円

1. 環境保全コストに関する調査結果

1) 調査の概要

当設問は、平成 22 年度まで実施していた環境投資等実態調査を簡略化して実施したものであり、環境会計ガイドライン 2005 年度版に基づく分類にて環境保全コスト（環境保全に関する投資額及び費用額）を調査したものである。ただし、調査結果として示した金額は、推計値等ではなく回答金額の単純集計であり、環境保全コストの参考として情報提供することを目的としている。

(1) 調査対象

この調査は、「環境にやさしい企業行動調査」に続けて質問を実施しているため、対象にした企業は「環境にやさしい企業行動調査」と同じである。ただし、回答に当たっては、環境会計を実施している企業から環境会計に関する金額を回答してもらったものである。回答の状況は、以下のとおりである。

○調査対象

①事業所母集団データベースより、従業員 500 人以上の企業、事業所を対象とした。

合計 4,174 社

○有効回答数

上場企業	223 社
非上場企業	281 社
合計	504 社

○有効回答率

上場企業	22.2%
非上場企業	8.9%
合計	12.1%

(2) 調査項目

環境会計ガイドライン 2005 年版に基づき以下の区分で質問している。

①事業活動に応じた分類における環境保全コスト

- ・公害防止に関する投資額及び費用額
- ・地球環境保全に関する投資額及び費用額
- ・資源循環に関する投資額及び費用額
- ・上・下流に関する投資額及び費用額
- ・管理活動に関する投資額及び費用額
- ・研究開発に関する投資額及び費用額
- ・社会活動に関する投資額及び費用額
- ・環境損傷対応に関する投資額及び費用額

(3) 利用に当たっての留意事項

本調査結果の利用に当たっては、以下の点に留意する必要がある。

- ・対象企業に対する有効回答率が低いため、調査結果の集計値が業界等における実態を適切に表していない可能性がある。
- ・環境投資等実態調査では回答金額から母集団全体の投資等の金額を推計していたが、本調査では有

効回答率が小さいことなどの理由から、推計値を算定することはしていない。

- ・環境会計による環境保全コストは、各企業において算定のためのルールを定めて計算したものであり、統一したルールに基づいたものではない。

2) 表の見方

有効回答率は、調査対象を抽出する際に設定した業種 6 区分及び従業員数 3 区分別に集計している。有効回答率の母数は、「環境にやさしい企業行動調査」の調査対象の総数としている。

環境保全コストは、事業活動に応じた分類、及び環境保全対策分野に応じた分類について、業種別、売上高別、従業員数別に、総額と平均額を算出している。

なお、平均額は回答企業数を分母とした値である。

(3) 調査の結果

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

1) 有効回答率

①業種6区分別有効回答率

上場／非上場	業種	調査対象業者数 a	環境保全コストに関する調査 有効回答率	
			有効回答数※ b	有効回答率※ c=b/a
上場	製造業	246	104	42.3%
	運輸・郵便業	45	9	20.0%
	卸売・小売業	174	17	9.8%
	宿泊業・飲食サービス業	67	0	0.0%
	サービス業	42	3	7.1%
	その他の業種	430	90	20.9%
	小計	1,004	223	22.2%
非上場	製造業	345	70	20.3%
	運輸・郵便業	325	14	4.3%
	卸売・小売業	438	38	8.7%
	宿泊業・飲食サービス業	383	1	0.3%
	サービス業	417	16	3.8%
	その他の業種	1,262	142	11.3%
	小計	3,170	281	8.9%
合計		4,174	504	12.1%

②従業員数3区分別有効回答率

上場／非上場	従業員数	調査対象業者数 a	環境保全コストに関する調査 有効回答率	
			有効回答数※ b	有効回答率※ c=b/a
上場	300～999人	232	28	12.1%
	1,000～1,999人	259	35	13.5%
	2,000人～	513	160	31.2%
	小計	1,004	223	22.2%
非上場	300～999人	1,370	107	7.8%
	1,000～1,999人	931	47	5.0%
	2,000人～	869	127	14.6%
	小計	3,170	281	8.9%
合計		4,174	504	12.1%

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)
1)有効回答率

業種別有効回答数

上場／非上場	業種	有効回答数
上場	建設業	29
	製造業	104
	電気・ガス等供給業	11
	情報通信業	14
	運輸・郵便業	9
	卸売・小売業	17
	金融・保険業	24
	不動産・物品賃貸業	3
	学術・専門技術サービス業	4
	宿泊・飲食サービス業	0
	生活関連サービス・娯楽業	0
	サービス業	3
	その他	4
	不明	1
小計	223	
非上場	建設業	25
	製造業	70
	電気・ガス等供給業	2
	情報通信業	37
	運輸・郵便業	14
	卸売・小売業	38
	金融・保険業	30
	不動産・物品賃貸業	6
	学術・専門技術サービス業	11
	宿泊・飲食サービス業	1
	生活関連サービス・娯楽業	3
	サービス業	16
	その他	28
	不明	0
小計	281	
合計		504

売上別有効回答数

上場／非上場	売上高	有効回答数
上場	50億円未満	5
	50億～100億円未満	3
	100億～500億円未満	29
	500億～1千億円未満	29
	1千億～5千億円未満	85
	5千億～1兆円未満	21
	1兆円以上	45
	不明	6
	小計	223
	非上場	50億円未満
50億～100億円未満		22
100億～500億円未満		63
500億～1千億円未満		43
1千億～5千億円未満		71
5千億～1兆円未満		19
1兆円以上		27
不明		10
小計	281	
合計		504

従業員別有効回答数

上場／非上場	従業員数	有効回答数
上場	500人未満	1
	500～750人未満	12
	750～1千人未満	15
	1千～2千人未満	35
	2千～5千人未満	68
	5千～1万人未満	40
	1万人以上	49
	不明	3
小計	223	
非上場	500人未満	19
	500～750人未満	54
	750～1千人未満	34
	1千～2千人未満	47
	2千～5千人未満	72
	5千～1万人未満	32
	1万人以上	20
	不明	3
小計	281	
合計		504

